

# リスクマネジメント

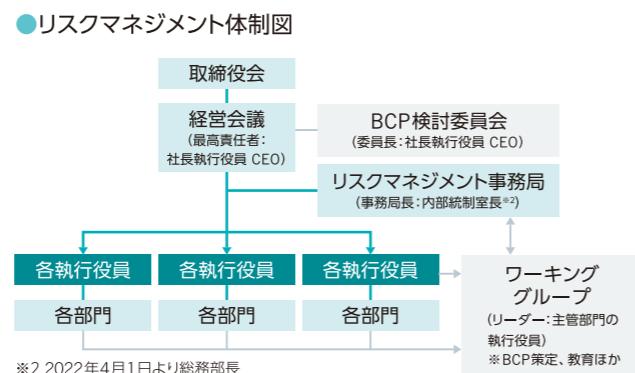
## ▶ 基本的な考え方

リスクマネジメントは、コンプライアンスとともにコーポレート・ガバナンスを支える基盤であり、切り離せない両輪であるという認識のもと、全従業員に「ミウラグループ企業行動規範」を浸透させ、企業を取り巻くあらゆるリスクに対して適切な対応を進めています。また、危機管理(クライスマネジメント)については、大規模災害や新型感染症の流行などの危機事象発生時においても、重要業務に対する影響を最小限にとどめ、事業の継続と早期復旧が実現できるよう、BCP<sup>\*1</sup>を策定するなど体制の整備・維持に努めています。

\*1 BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画

## ▶ リスクマネジメント体制

リスクマネジメントについては「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社にとって主要な対象リスクを担う部門の執行役員がリスクマネジメント推進者となり、リスクマネジメントの推進・対応策を整備しています。事業リスク影響評価への対応・検証については、リスクマネジメントの最高責任者である社長執行役員CEOによるリスクマネジメント定例会(年1回)で審議をしています。審議内容は経営会議に報告され次期の活動方針の承認を得ています。また、本体制に関する特に重要な事項は取締役会で決定されています。



## ▶ リスクマネジメントの取り組み

ミウラグループの経営目標の達成を阻害するさまざまなりスクを品質、環境、情報セキュリティ、広報、財務、コンプライアンス、労働災害、灾害、企業買収、信用・風評の10類型に分類し、リスクの発生頻度と損害規模の評価をもとにリスクマップを策定することにより、リスクマネジメントの推進と対応策の整備を行っています。リスクマップは、毎年1回、各部門の執行役員に対して実施するリスク調査の結果に基づいて、定期的に見直し・再評価を行っています。2022年3月期の見直しでは、気候変動(脱炭素社会への移行に伴うリスク)を評価し、リスクマップへ追加しています。

2022年3月期は、前期からの継続的な事項を含め、期初に策定したBCPに対する活動方針に基づき、生産停止リスク低減策の実施、海外事業のリスクマネジメント体制強化を目的とした

### ●ミウラグループの主要リスク分布状況(2022年3月期)



※各枠内の数字はリスク項目数

リスクの重要性	リスク項目
高	・買収先企業の事業環境の悪化
中	・特許権の侵害・被侵害 ・製品クレームへの対応(設計起因) ・製品クレームへの対応(製造起因) ・有害物質の非含有保証要請への対応 ・据付施工における欠陥事故 ・為替変動 ・気候変動(脱炭素社会への移行に伴うリスク)

## ▶ 情報セキュリティ

お客様から信頼される企業であり続けるためには、お客様からお預かりした情報資産ならびに当社が保持・保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適正に管理・運用することが求められます。当社では、「情報管理規程」に定めた情報セキュリティ対策を実施し、情報資産の保護を最大限に配慮しながら企業活動を展開しています。

## 情報セキュリティ体制とその取り組み

当社の情報セキュリティを維持・強化していくための対策は、「情報管理規程」においてセキュリティ管理体制が明確化されており、情報セキュリティ委員会により全社的なマネジメント体制が整えられています。同委員会ではインターネットを利用した製品・サービスについて、企画から製品化の段階にかけてリスクアセスメントを実施し、リスク対応の評価・承認を行っています。また、既存のサービスについても定期的に監査を実施しています。

従業員への教育としては、情報機器を取り扱うすべての従業員に対し継続的に情報セキュリティに関する教育・注意喚起を行い、その重要性や、情報の適切な取り扱い・管理について周知徹底を図るほか教育資料も定期的に見直しています。

## ▶ 事業継続活動

当社グループの本社・生産機能が特に集中する四国では、大規模地震などによる大きな被害が予想されることから、「BCP基本方針」<sup>\*4</sup>に基づき、グループ各社ではBCPを策定し、被災時においてもお客様に安定的に製品・サービスを供給できるよう、グループ全体で取り組んでいます。

\*4 「BCP基本方針」は下記ウェブサイトでご覧いただけます。  
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/bcp.html>

### 1. 生産におけるBCP

2022年3月期は、製造設備の老朽化対策および浸水被害の低減策の実施に取り組みました。また、被災などにより生産が全面停止とならないよう、重要機能部品の製造設備の複数台数確保や分散設置を推進しています。新型コロナウイルス感染症対策としては、生産作業者の多能工化と有資格者の増員や分散配置を行い、電子部品等の長納期化に対しては、集中購買による先行手配と在庫の積み増しを行い生産停止リスク低減に取り組んでいます。

### 2. 営業・メンテナンスにかかるBCP

本社メンテナンスセンター(コールセンター)が広域災害や新型コロナウイルス感染症等の影響で機能停止した際や、夜間・休日のお客様対応を継続するため、福岡支店内に第2メンテナンスセンターを立ち上げ、緊急時に対応する者を対象に訓練も実施しています。これにより有事のお客様対応が可能になりました。

また、近年、不審なメールが増加していることから、注意喚起および対処方法の案内を適宜発信しています。

## 海外グループ会社の情報セキュリティ水準統一

情報セキュリティ水準をグローバルで統一することを目的とし、各国の情報セキュリティ管理体制および、環境の整備を進めています。整備においては、日本の「情報管理規程」「情報セキュリティ要領」をベースとして、各国で調整を行う形で進めています。

### ●情報セキュリティ委員会および関係者 体制図



\*3 CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略で、「コンピュータセキュリティインシデント」に関する報告を受け取り、調査し、対応活動を行う組織体

また、運用している災害GIS(地理情報システム)を利用したBCPシステムは、2021年8月の西日本を中心に発生した大雨「令和3年8月豪雨」の際にも、お客様対応に効果を発揮しています。

## 3. 安否確認システムの充実

2008年より、「安否確認システム」を導入しています。震度5以上の地震発生時や大豪雨や甚大な被害発生時にも臨機応変に利用できるシステムです。これにより緊急時における従業員の安全を迅速に確認するだけでなく、製品・サービスの安定供給や生産体制の早期正常化をめざします。

## 4. 広域IP無線の全拠点配置

大規模な災害が起こると一般回線での通話ができなくなることが想定されるため、35拠点に広域IP無線<sup>\*5</sup>を配置していました。しかし、ここ数年、地震や豪雨災害などが各地で発生していることから、通信手段のひとつとして全拠点100箇所に広域IP無線を追加で配置し、迅速な初動対応ができるようにしました。

\*5 災害時でも規制のかかりにくい「パケット通信網」を利用するため、携帯電話の通信規制がかかっても、通話がつながりやすいとされている。